

ネットコミュニティ時代の到来 ～「私の描く2030年」

牧 慎太郎

2030年、日本には本格的なネットコミュニティ時代が到来していた。その動きを加速したのが「1%クラブ」の発足だ。国民は、誰でも自らの選択により納税額の1%を様々な公益活動にあてることが可能になったのである。

過疎のA村では、廃校となった小学校を改修し、都市の子供達に無料で泊ってもらい、豊かな森づくり活動に取り組んでいる。「1%クラブ」に登録された自治体、公益法人、NPOが知恵と工夫を生かして様々な取組みを打ち出し、国民に訴える。伝統文化の保存、スポーツの振興、子育て支援、地域の防犯活動などに対する支持も高い。

従来は、膨大なコストがかかるので非現実的とされていた「1%クラブ」だが、インターネット上での成りすましを防ぎ、厳格な本人確認ができる「公的個人認証サービス」の普及によって、このような仕組みが実現可能となった。

「1%クラブ」に参加を希望する人は、インターネットで政府のポータルサイト「e-Gov」にアクセスし、総合的課税を選択の上、公的電子証明書を登録するだけ。メンバーの納税処理は電子的に行われ、もちろん脱税などはできなくなるが、日頃税金の使い道に関心の高かったサラリーマン層の加入が殺到した。

「1%クラブ」の助成対象団体は、ホームページで詳細な事業計画、予算・決算の公表が義務づけられている。活動についての十分な情報開示が大前提だ。そして、ホームページには電子会議室が設置され、団体の運営に関して「1%クラブ」のメンバーは自由に意見を表明することができる。不透明な運営を指摘され、メンバーの支持を失って登録抹消に追い込まれた団体もある。

国民の納めた税金の使い道を、国民一人ひとりの声を生かして決める。初めは財政当局も難色を示していたが、徴税率向上などの効果により結果的に税収も増加し、国の財政健全化にも貢献している。何よりも税に対する国民の信頼感を回復した効果が大きい。

知恵と工夫による競争、「足による投票」ならぬ「ネット上の選択」により、国民のニーズに合致した取組みが即座に実行されるところがミソだ。「1%クラブ」の発足以来、全国的に様々な公益活動が活況を呈している。

国会では、国民の選択による公益活動を一層推し進めようと「3%クラブ」実現に向けた議論が活発化している。また、「1%クラブ」の助成対象団体を、地域の自治会や様々なコミュニティ団体に広げようという声も高まっている。

予算配分や税制特例が本当に国民の声を反映しているか。ICTを活用した「1%クラブ」は、そんな国民の素朴な疑問に答えるものとして、確実に支持を広げている。

(以上)